

介護予防と自立支援の 取組強化について

保険者機能の強化 ～効果的な介護予防の横展開～

高齢者の自立支援・介護予防に取り組む先進的な保険者の取組の全国展開

高齢化が進展する中で、高齢者の自立した日常生活の支援、介護予防、要介護状態等の軽減に向けた保険者の取組を一層加速化することが必要

市町村による取組の好事例

例) 和光市

介護予防への重点的な取組により、要支援者の状態が改善

保険者のリーダーシップ

地域のニーズ把握

保険者主導の多職種連携

ケアマネジャー、PT、OT、管理栄養士等の多職種が集まり、個別のケアプランを地域ケア会議で検討、等々

都道府県による普及展開の好事例

例) 大分県

県の主導により市町村の取組をリード

県のリーダーシップ

先進地からの講師派遣・研修

専門職能団体等との連携



全国展開に向けて必要となるポイント抽出



全国展開のポイント

保険者のリーダーシップ



実態把握・分析・課題抽出

ノウハウの共有、人材育成

専門職能団体等との連携



住民の意識向上

市町村・都道府県・国・民間の協働により全国展開を推進

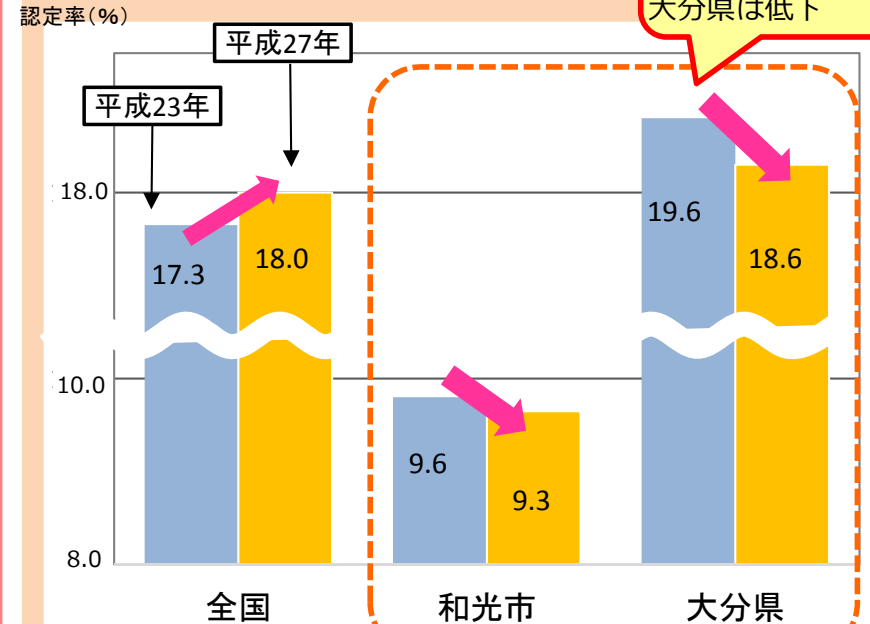
全国展開に向けた取組

市町村の保険者機能の抜本強化策について、次期制度改正に向けて検討するとともに、可能な限り前倒し

【検討事項の例】

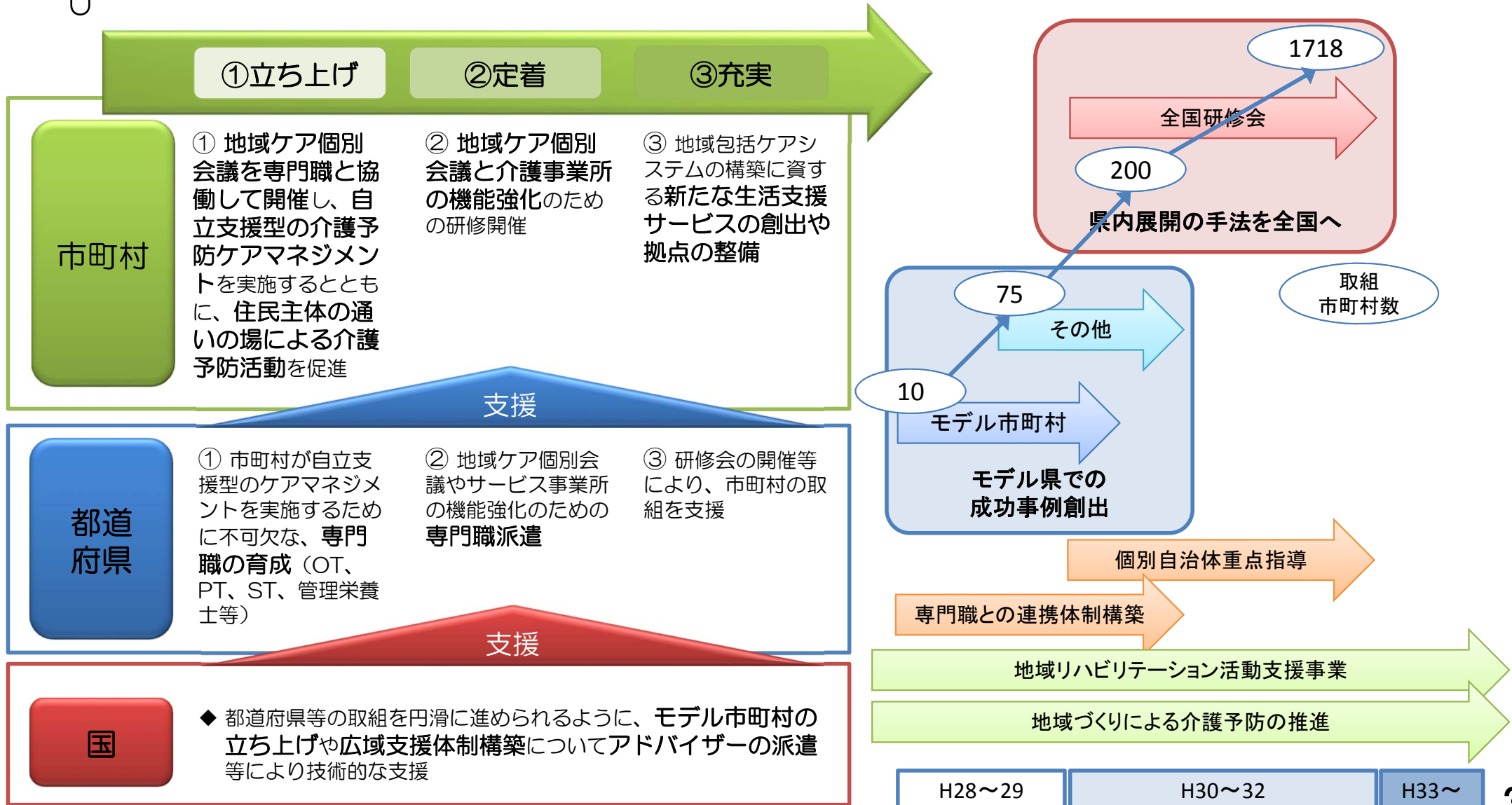
- 要介護度、介護費等の分析と課題抽出(※)
- 具体的な数値目標の設定・達成度の評価
- 市町村の取組へのインセンティブ付け 等

(例) 要介護認定率の比較分析



効果的な自立支援・介護予防の全国展開

- ✓ 大分県の事例を参考に、都道府県による市町村支援体制を整備
- ✓ 和光市等の自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントの仕組みを全国に普及



介護予防活動普及展開事業（平成28年度～）

●目的

生涯現役社会を実現するため、先進的な市町村で取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを全国展開し、元気な高齢者を増やすことを目的とする。

具体的には、①介護予防における市町村のリーダーシップ構築、②市町村が主体的に介護予防に取り組むための組織づくりと運営、③効率的・効果的な短期集中介護予防プログラムの実施と地域の受皿づくりを全国の市町村で実践できるよう、以下のような技術的な支援を行う。

●平成28年度事業内容

全国の市町村における上記①～③の取組を強化するため、先進事例から普遍的なノウハウを抽出、普及し、実践につなげる。

(1) 介護予防活動普及調査事業

介護予防に積極的な自治体において取り組まれている、「要介護状態からの卒業」を見据えた介護予防の手法について、全国の市町村において取り入れることができるよう、普遍的なノウハウを抽出し、ガイドラインを作成する。

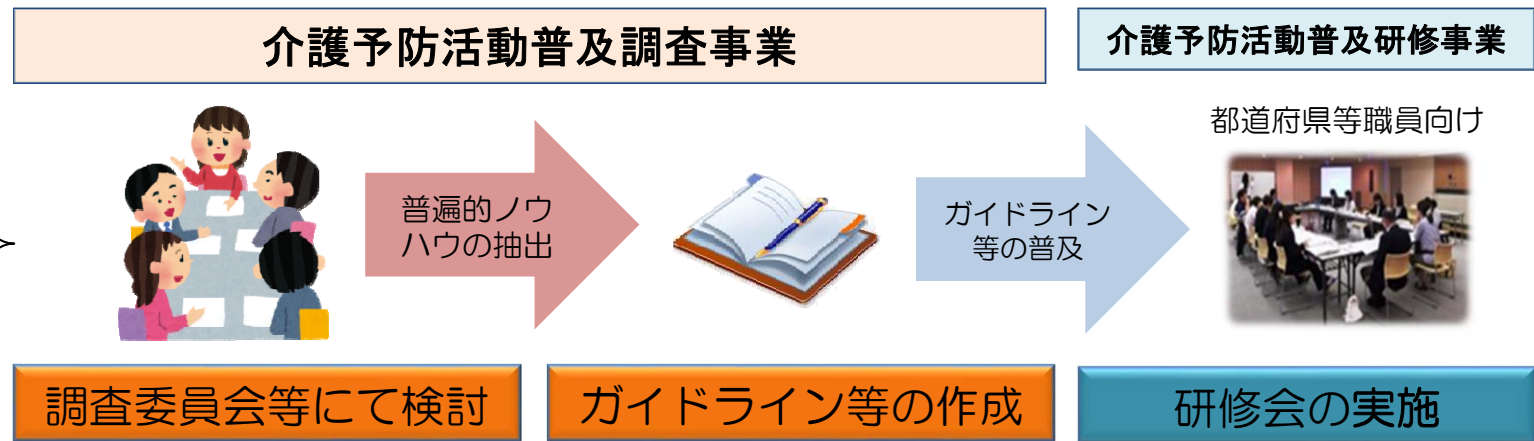
都道府県との連携の下、ガイドラインに沿った取組を全国の市町村が実践できるよう、研修・フォローアップのためのカリキュラムを策定し、市町村に提供する。

(2) 介護予防活動普及研修事業

上記研修カリキュラムを用いた研修会を試行的に開催し、ガイドライン、カリキュラム改訂時に内容の充実を図る。



自治体における先進事例



1. 介護予防活動普及展開事業【新規】（実施主体：国（委託）） 40,425千円

事業目的 生涯現役社会を実現するため、先進的な市町村で取り組んでいる効果的な介護予防の仕組みを全国展開し、元気な高齢者を増やす。

具体的には、

- ①介護予防における市町村のリーダーシップ構築、
- ②市町村が主体的に介護予防に取り組むための組織づくりと運営、
- ③効率的・効果的な短期集中介護予防プログラムの実施と地域の受皿づくりを全国の市町村で実践

事業内容 全国の市町村における上記①～③の取組を強化するための技術的支援として、先進事例から普遍的なノウハウを抽出、普及し、実践につなげる。

（1）介護予防活動普及調査事業

介護予防に積極的な自治体において取り組まれている、「要介護状態からの卒業」を見据えた介護予防の手法について、全国の市町村において取り入れることができるよう、**普遍的なノウハウを抽出し、ガイドラインを作成**する。

都道府県との連携の下、ガイドラインに沿った取組を全国の市町村が実践できるよう、**研修・フォローアップのためのカリキュラムを策定**し、市町村に提供する。

（2）介護予防活動普及研修事業

上記研修カリキュラムを用いた研修会を試行的に開催し、ガイドライン、カリキュラム改訂時に内容の充実を図る。

2. 介護予防市町村支援事業（実施主体：都道府県） 63,850千円

事業目的 介護予防の推進に当たっては、高齢者の心身機能を高めることだけを目指すのではなく、高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、高齢者を取り巻く環境への働きかけも含めたバランスの取れた取組が重要である。

このため、リハビリテーション専門職等を積極的に活用し、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。

事業内容 本事業は、市町村が、地域の多様な資源を活用しながら効果的な介護予防の取組を効率的に実施することができるよう、都道府県が、広域的な観点から様々な市町村支援を実施することを補助する。（補助率：1/2）

（1）介護予防市町村支援委員会

医療・介護・保険等の有識者等による委員会の設置、市町村が行う事業評価や課題抽出のサポート

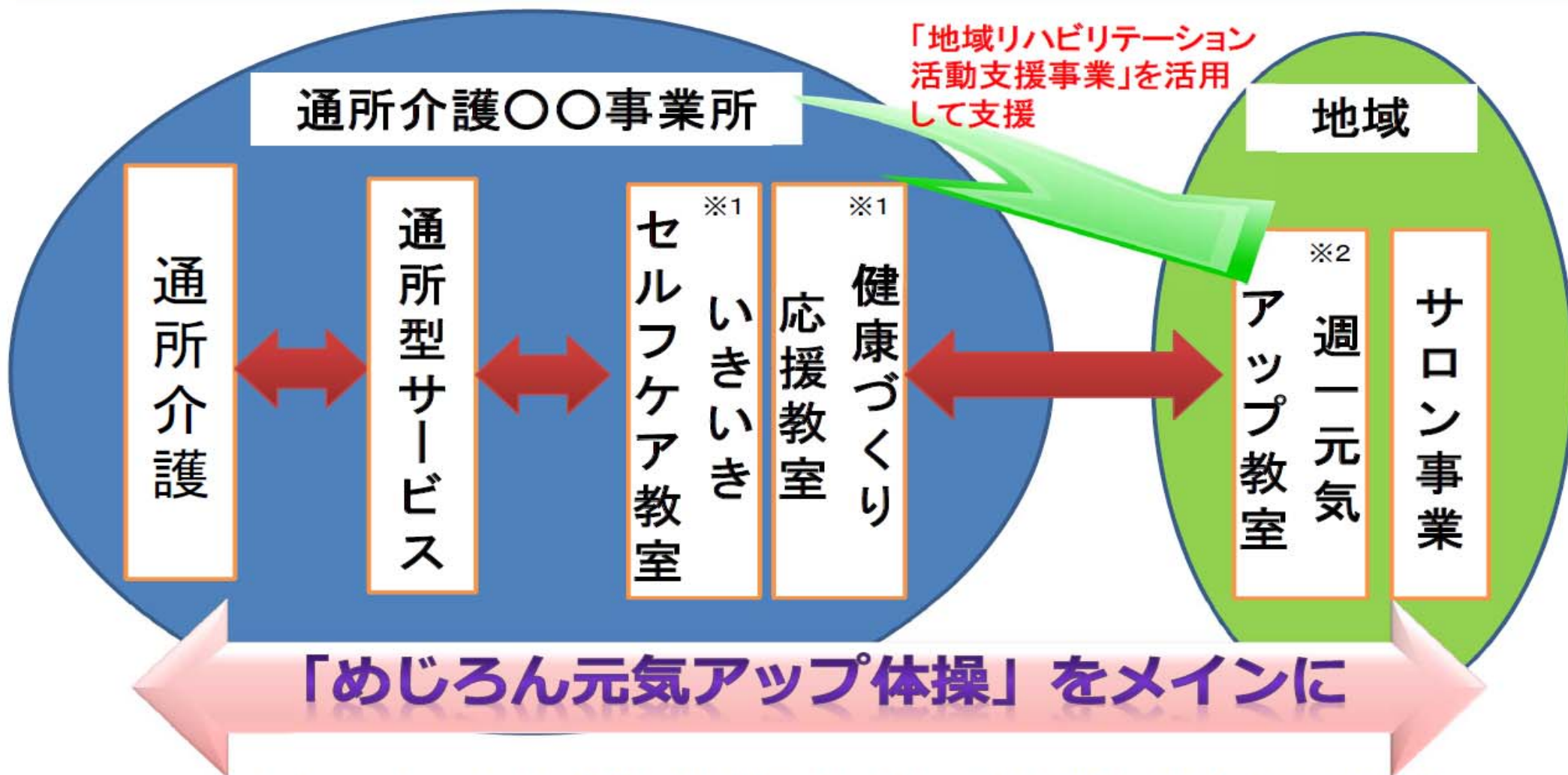
（2）リハビリテーション専門職等の広域派遣調整事業

派遣にあたり、市町村事業等に必要な知識（活動と参加に焦点を当てたアプローチ）を習得させるための研修会実施

（3）介護予防従事者に対する技術的支援

介護予防ケアプランのチェック、改善指導のための知識・技術向上のための研修会の実施

高齢者の状態に応じて、 同じ事業所が支援できる通所系のサービス体制



※1...「いきいきセルフケア教室」「健康づくり応援教室」は、事業所に委託する従前の二次予防事業(介護予防教室)。見直しを前提に、「介護予防普及啓発事業」として継続実施している。

※2...「週一元気アップ教室」は、高齢者が容易に通える範囲での通いの場で、住民主体により週1回以上開催する体操教室。

参考資料 大分県の取組について

地域ケア会議の目的と内容

➤ 要支援・要介護者を元気に！

医療・リハ・栄養・口腔・薬剤
等に関する専門職種

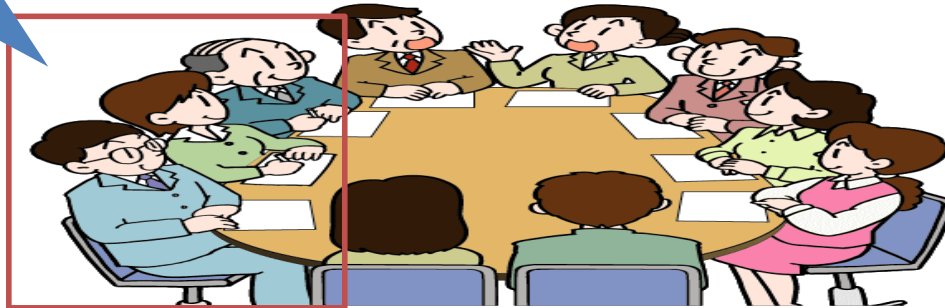
例

要支援



地域ケア会議

市町村
(保険者) 地域包括支援センター



ケアプラン作成者 サービス事業所 等

介護保険の基本理念＝自立支援

◆ 第二条第二項 | 介護保険 |

前項の保険給付は、要介護状態又は要支援状態の軽減又は悪化の防止に資するように行われるとともに、医療との連携に充分配慮して行われなければならない。

◆ 第四条 | 国民の努力及び義務 |

国民は、自ら要介護状態となることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとする。

◆ 多職種協働による協議

◆ 自立を阻害する要因の追求

◆ 医療との連携

◆ インフォーマルサービスの活用

◆ 地域課題発見・解決策の検討

◆ 参加者のOJT

ケアプランの実行・評価・見直し

高齢者のQOLの向上

具体的事例（地域ケア会議で検討したケアプラン）

利用者の状態 : 生活の不活発により**下肢機能の低下**が顕著（要支援2）
利用者の課題 : 入浴ができない（入浴できるようになる余地あり）
認定期間 : 6ヶ月

ケアマネが立てた目標

あいまいな目標
デイに行けば即達成
※代表的な目標例

清潔の保持に努める
（安全に入浴する）

サービス内容

6ヶ月後評価困難

デイサービスで週2回風呂に入る

お世話なしには生活できない

問題点

デイサービスでは入浴できても
自宅では入浴ができない

見落とし多数！！

× お世話型のケアマネジメント

- ・根本的な課題解決になっていない。
- ・介護サービスが生活の不活発を助長 → 重度化の恐れ

ケア会議で修正した目標

具体的
6ヶ月後評価可能

6ヶ月後
自分で入浴することができる

ケア会議でのアドバイス（PT・OT・ST・歯科・栄養 等）

- デイサービスで下肢筋力の強化と入浴動作の訓練を行ってみては？
- 浴室の住宅改修や入浴補助用具の購入を検討しては？
- **低栄養では？ BMIは？ 食生活は？**
- 歯・口腔・嚥下の状態は？
- 薬の服用状況は？

サービス内容の見直し

再アセスメント

○ 自立支援型のケアマネジメント

根本的な原因に対するアプローチと、残存機能の維持・向上・悪化の防止

◆要介護度の改善 ◆自立した生活

◆モデル3市 | 豊後高田市 | 杵築市 | 豊後大野市 | における地域ケア会議の立ち上げ・定着支援

● 先進地講師の派遣 ▶ 計9回派遣 研修参加延べ800名

内容 | 講演及び地域ケア会議の助言・指導

● リハ職等の派遣 ▶ 延べ295名

| 派遣内訳 | ※派遣に際して関係協会に協力を依頼

理学療法士 | 61名 | 作業療法士 | 52名 | 管理栄養士 | 66名 | 歯科衛生士 | 116名 |

● モデル事業連絡会議の開催 ▶ 計4回開催

内容 | 各モデル市の地域ケア会議等の実施状況、意見交換、課題共有

モデル3市開催実績 | H24年度 |

◆ 開催回数 112回

◆ 検討件数 467件



モデル市での研修会の様子 | 地域ケア会議 | @豊後高田市

◆全県下への普及促進

● 市町村ヒアリング ▶ モデル3市以外の市町村

内容 | 地域ケア会議の実施予定、介護予防事業の実施状況等

● 市町村長訪問 ▶ モデル3市以外の市町村

内容 | 地域ケア会議の趣旨、内容、必要性等について説明

● 地域ケア会議等に関する研修会の開催 ▶ 計7回 参加延べ920名

対象 | 全市町村及び地域包括支援センター

● 先進地視察 ▶ 希望市町村及び地域包括支援センター等 計15名 | 6市及び県

※視察後、視察を行った市町村を中心に「地域包括ケア市町村連絡会議」の立ち上げ | 市町村独自の連絡会議 |

● 事業所トップセミナーの開催 ▶ 参加者計450名

対象 | 県内の介護保険事業所開設者・管理者

● 地域包括ケア広報キャラバン | 県民向けセミナー | の実施 ▶ 計2回 | 参加計 250名

内容 | 県、市町村、地域リハ広域支援センターの取組説明と介護予防体操実演 ※圏域毎に開催



事業所トップセミナーの様子① | 公開模擬地域ケア会議 |



事業所トップセミナーの様子② | 会場 |



地域包括ケア広報キャラバンの様子

◆全市町村における地域ケア会議の立ち上げ・定着支援

● 先進地講師の派遣 ▶ 計8回派遣 | 研修参加延べ 1,441名

内容 | 講演及び地域ケア会議の助言・指導

専門職派遣システムの構築

● **リハ職等の派遣と育成** ▶ **派遣延べ 894名 | 14市町** ※県リハビリテーション支援センターに事業委託

◇派遣内訳 | 理学療法士 164名 | 作業療法士 154名 | 管理栄養士 295名 | 歯科衛生士 281名

※円滑な派遣調整を行うため「派遣調整会議」を開催 | 参加者：県リハセンター、関係協会長、市町村、県

◇研修内容 | 地域ケア会議に関する講義及び地域ケア会議の実演 | 計5回開催 | 参加延べ541名

● **広域支援員の派遣** ▶ **計26回・延べ51名派遣 | 研修参加延べ 2,103名**

広域支援員の職種 | モデル市 5名 | 理学療法士 4名 | 作業療法士 6名 | 管理栄養士 3名 | 歯科衛生士 4名 |

● 地域ケア会議及び自立支援型ケアマネジメントに関する研修会の開催

◇全市町村及び地域包括支援センター対象分 | 計5回 | 参加延べ517名 ※別途保健所圏域毎に開催

◇介護サービス事業所対象分 | 計15回 | 参加延べ699名 ※大分県社会福祉介護研修センターに事業委託

● 市町村・地域包括支援センター連絡会議の開催 ▶ 計2回開催 | 参加延べ289名

内容 | 各市町村における地域ケア会議等の実施状況、意見交換、課題共有

● 先進地視察 ▶ 希望市町村・地域包括支援センター・リハ職等 計26名 | 4市・4協会及び県

◆関係機関の連携促進と県民への普及啓発の推進

● **地域包括ケア推進大会の開催** ▶ **参加200名**

対象 | 各市町村長、行政、医療、介護、福祉関係団体及び一般県民

内容 | 特別講演 | 厚労省老健局長 原 勝則氏
| 県内の取組報告 | 杵築市 江藤 修氏、デイサービスセンター 楽 佐藤 孝臣氏
| 老健局長と市町村長の意見交換



知事視察 | 杵築市、デイサービスセンター 楽 |

● **地域包括ケア広報キャラバン | 県民向けセミナー | の実施** ▶ **計7回 | 参加延べ1,190名**

内容 | 県、市町村、地域リハ広域支援センターの取組説明 ※H24~25年度 合計9回開催 | 参加者延べ1,440名



派遣調整会議の様子



専門職種向け研修の様子



広域支援員派遣の様子



老健局長と市町村長の
意見交換の様子

◆地域ケア会議の充実・強化

● コーディネーター・アドバイザースキルアップ研修の実施

対象 | 市町村・地域包括支援センター
理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、言語聴覚士等の専門職
回数 | 6回
参加 | 延べ1,032名

協会独自の研修会の実施状況 ※人数は延べ数、H26は計画時の人数

| H24~H25 | PT▷6回 383名 | OT▷8回 444名 | 栄養▷6回 794名 | 歯科▷13回 205名 | ST▷21回 265名 |
| H26 | PT▷4回 243名 | OT▷4回 322名 | 栄養▷3回 331名 | 歯科▷7回 270名 | ST▷18回 432名 |

● 広域支援員派遣事業の強化 ▷延べ26名派遣 | 研修参加延べ1,106名

◇コーディネーター等に対して助言・指導を行うリーディングコーディネーターの創設

◇アドバイザー等に対して助言・指導を行うリーディングアドバイザーの創設

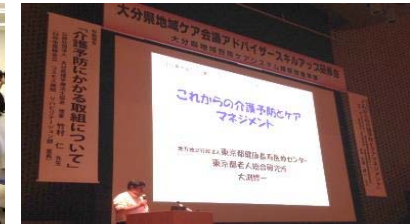
職種 | 行政 1名 | 地域包括 1名 | 理学療法士 6名 | 作業療法士 8名 | 管理栄養士 3名 | 歯科衛生士 7名 |

● 自立支援型ケアマネジメントの一層の推進

◇市町村・地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護サービス事業所を対象にした研修の充実



コーディネーター養成研修
@杵築市



第1回アドバイザースキルアップ研修
参加251名



介護サービス事業所向け研修
参加延べ1,067名



介護事業所独自の報告会の様子
参加600名

◆地域課題の解決支援と関係機関のさらなる連携強化

● 地域課題の解決に向けた市町村支援 ▷ 地域包括ケアシステム構築支援事業費補助 | 30,000千円

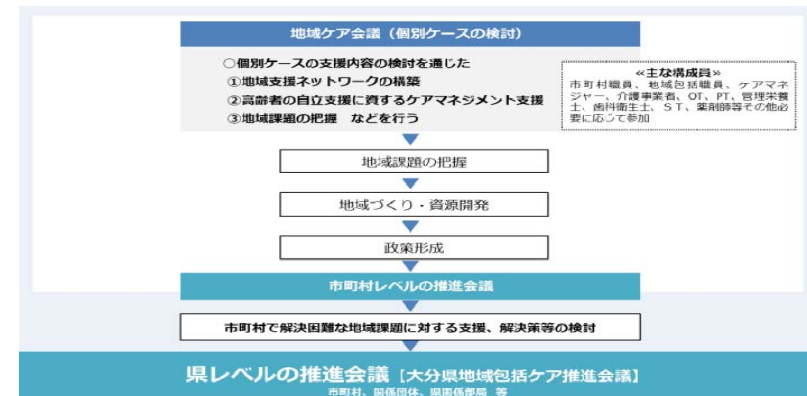
対象 | 地域ケア会議を積極的に取り組む市町村
補助内容 | 地域包括ケアに資する新たな生活支援サービスの立ち上げや拠点の整備

● 大分県地域包括ケア推進会議 | 県レベルの推進会議 | の立ち上げ

内容 | 各市町村の地域課題の把握と市町村単独では対応できない地域課題の解決支援 等
構成員 | 県、市町村、関係団体

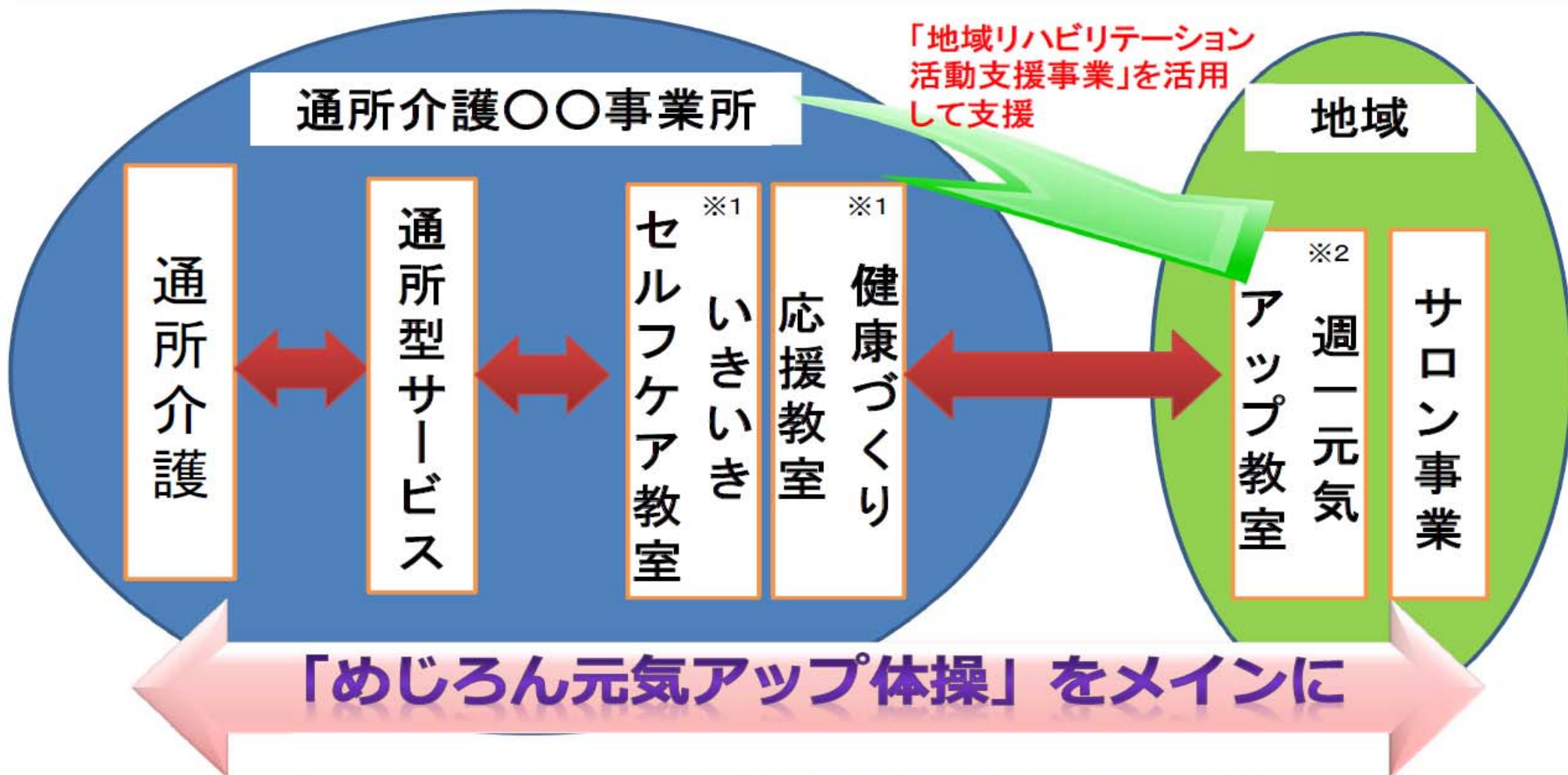
● 第2回地域包括ケア推進大会の開催

対象 | 首長、行政、医療、介護、福祉関係団体及び一般県民
参加 | 460名
内容 | 特別講演 | 慶應義塾大学名誉教授 田中 滋 氏
県内取組報告 | 臼杵市医師会立地域包括支援センターコスモス 管理者 石井 義恭 氏
| 臼杵市医師会立コスモス病院 リハビリテーション部 室長 竹村 仁 氏



大分県地域包括ケア推進会議イメージ図

高齢者の状態に応じて、 同じ事業所が支援できる通所系のサービス体制



※1...「いきいきセルフケア教室」「健康づくり応援教室」は、事業所に委託する従前の二次予防事業(介護予防教室)。見直しを前提に、「介護予防普及啓発事業」として継続実施している。

※2...「週一元気アップ教室」は、高齢者が容易に通える範囲での通いの場で、住民主体により週1回以上開催する体操教室。

介護予防拠点支援事業

通所型サービス事業所へ自立支援型サービス先進事業所職員やリハビリ専門職を派遣し、事業所職員に生活機能向上支援の知識・技術を習得させ、サービスの質の向上を図る。
また、地域内の事業所相互の連携強化を図るため連絡会議を開催する。

介護予防拠点の機能

介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービスイメージ

利用者：二次予防対象者～要支援2認定者まで
内容：①運動機能・身体機能向上を目的としたサービスの提供
ストレッチ、全身運動、筋力向上プログラム
栄養指導、口腔機能向上プログラム
②生活機能向上を目的としたサービス提供
専門職の訪問による生活機能評価、生活指導

機能回復した利用者をフォロー教室・地域サロン等へつなげる

専門職・アドバイザーの派遣

対象事業所：総合事業通所サービス受託事業所(モデル2市)
アドバイザー：デイサービス 楽 佐藤 孝臣氏
専門職(歯科衛生士・栄養士)

研修内容：
(1)講義・自立支援型サービス事業所実技研修
(2)ケースカンファレンス
(3)①通所サービス実技指導
・体力測定、個人評価、個別プログラム立案、
運動機能向上プログラム実技指導
②訪問サービス実技指導
・生活機能評価・生活指導

職員が知識・
技術の習得



①運動機能向上プログラムによって身体機能向上を図る



+



②訪問指導により生活機能を評価・指導

日常生活動作の自立を図る

- ・料理や掃除が自分ですることができるようになる。
- ・献立をたて、買い物に行けるようになる。
- ・卒業後は地域サロンに通って運動を続けることができる。
- ・旅行や温泉に家族と出かけるようになる。

自立支援型サービス提供の手法・技術を、他の事業所へ拡大させる

通所型サービス事業所連絡会の開催(モデル2市内にて事業所による取り組み報告)
・地域内の通所型サービス事業所が集まり、自立支援型サービス提供について研鑽する場
内容：勉強会・実技研修・事例報告・取り組み報告・実技研修

介護予防体操普及推進事業(地域づくりによる介護予防推進事業)

元気な高齢者と支援が必要な高齢者が一緒に行う**住民運営の介護予防体操の集い**を、地区公民館、個人宅で**週1回開催**しながら、自助・互助による地域住民を主体とした地域づくりによる介護予防の推進を図る。

平成26年度

モデル2市で実施。*モデル市:佐伯市・国東市

平成27年度

8市町村で実施。

実施市町村:中津市、臼杵市、津久見市、豊後大野市、九重町、佐伯市、豊後高田市、国東市

市町村で実施



戦略会議



事業計画
地域診断
・推進計画書作成



住民説明
・立ち上げ支援

スタートから3回目まで健康運動指導士による体操指導、体力測定を実施。以降、リーダーや住民が中心となり体操を継続。3ヶ月後に体力測定を行い結果の確認。



元気アップ体操交流会の開催 H27新規

- 日時:平成27年10月14日(水)
- 内容
 - ①各市町村・各団体取り組み報告
 - ②めじろん元気アップ体操交流会
 - ③レクリエーション

元気になって体操交流大会へ参加を!
他地域の活動を参考に活動の幅拡大!

- ・関係部署、団体との戦略会議の開催
- ・住民への動機づけ資料作成と住民説明等

モデルサロンや手上げた希望地区の立ち上げ支援

国の広域アドバイザー(長崎県佐々町地域包括支援センター江田さん)や県・保健所で市町村をサポート

要介護認定率の推移

資料：介護保険事業状況報告

